

戦略 2 みどり活用プロジェクト

1 「かかわれる農」のまちづくり



令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	担い手育成事業（旧：就農支援事業）										コード	2 - 1 - 1 - 01									
SDGs	  										事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒ 農（業）による健全なまどりが豊かなまちになる。 中期成果 担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。 短期成果 白井市での就農に関心を持ち、就農する人が増える。																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-										
事業期間	H28(2016)年度					～	R7(2025)年度					会計	一般	款	5	項	1	目	3		
担当課	産業振興課					主管課等長 岩立 裕子					予算科目	会計		款		項					
関係課	農業委員会										会計		款		項						
事業内容	農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地が拡大する中で、担い手となる新規就農者を育成し、地域農業の維持・振興を図るため、農業関係事業者と連携して就農支援講座を開催し、また、就農希望者に対し、農業委員会や県農業事務所等関係機関と連携し、農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介等の支援を行う。																				
対象	農業者、就農希望者																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	農業者育成の専門的知見を持つ民間農業スクールと連携して就農希望者のニーズに合った講座を開催する。また、農業スクールの卒業生などの就農希望者に経営農地の斡旋や・研修先紹介等の支援を実施し、新規参入者の拡大を図る。																				

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・農業委員会や県農業事務所と連携し、就農希望者への農地の斡旋や独立に向けた研修先農家の紹介などの支援を行った。 ・市内で新規就農を始めて5年前後の生産者の方に講師をお願いして新規就農者支援講座を開催し、17名の就農希望者が参加した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	民間事業者に委託せず市が実施することとした。また、新規就農者に対して、継続してヒアリングを実施した。	

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	110	110	110	110	24	42
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	15					
	一般財源	95	110	110	110	24	42
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費	C	673	699	740	736	841
総コストD=A+C		D	783	809	850	760	883
うち人件費（正職員・会計年度）			673	699	740	736	841
市民1人コストD/人口（円）			12.47	12.91	13.62	13.62	12.26
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名					単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	就農支援講座参加者数			人	目標	10	10	10	10	10	計画期間中の就農支援講座の参加者数		
					実績	11	17	19	17				
	種別	活動指標	分類	達成率	110.0	170.0	190.0	170.0	-				
	指標1 単位当たりコスト（千円）					71.1	47.6	44.7	44.7	-		コスト効率	向上
②	新規就農者への農地あっせん面積（累計）			a	目標	300	350	400	450	500	令和6年度までに新規就農者が借りている農地の合計面積		
					実績	61	213	450	740				
	種別	活動指標	分類	達成率	20.3	61.0	112.5	164.4	-				
	指標1 単位当たりコスト（千円）					12.9	3.8	1.9	1.0	-		コスト効率	向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	高齢化による廃業や後継者不足により農業分野では担い手不足であり、農産業の維持が難しいことから、意欲ある就農希望者（新規就農者）に対して支援を続けることは必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内で新規就農をした担い手とのつながるきっかけを提供することで、市内のつながりができることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	民間企業に委託せず、市が実施することとしたため、コストを抑えられた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		新規就農者が安心して営農できる支援体制づくりを検討していく。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	
------------	---

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農地集積支援事業										コード	2 - 1 - 1 - 02													
SDGs	   										事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略													
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。																							
	中期成果	担い手が確保され、安定的な農業経営ができる環境が整う。																							
	短期成果	担い手への農地集積など地域の実情に応じた生産体制が整う。																							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-														
事業期間	R3(2021)年					～					R7(2025)年														
担当課	産業振興課					主管課等長					岩立 裕子					予算科目	会計					款	項	目	
関係課	農業委員会										会計	款	項	目											
事業内容	農地の利用集積により、農用地の効率的利用と農業経営体の育成を推進し、農業経営の安定化を図るため、農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。																								
対象	認定農業者、新規就農者等																								
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																								
計画期間中の主な取組	農業委員会と連携して、認定農業者、新規就農者や法人等の担い手に農地の利用集積を行う。																								

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	農業委員会と連携し、農地利用集積が行われたことで担い手の確保に繋がった。 富ヶ谷地区については、富ヶ谷地区まちづくり協議会において土地の活用が決定していたことから、その内容をもとに地域計画の策定を行った。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 平塚、今井地区において座談会や検討会を実施し、地域計画の策定をした。	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		(千円)					
		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算
事業費計	A			1,177	78		50
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金		222				
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	0	0	955	78	0	50
正職員	人数	0.01	0.01	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費	C	67	70	2,219	2,207	2,522
総コストD=A+C		D	67	70	3,396	2,297	2,572
うち人件費（正職員・会計年度）			67	70	2,219	2,207	2,522
市民1人コストD/人口（円）			1.07	1.12	54.46	36.83	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	利用集積面積		目標	28,500	28,500	29,000	29,500	30,000	農用地利用集積計画において申請のあった水田の利用集積面積	
			実績	22,167	21,960	52,489	68,295			
	種別	成果指標	分類	達成率	77.8	77.1	181.0	231.5	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				0.0	0.0	0.1	0.0	-	コスト効率 向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	担い手不足が深刻な中、意欲ある担い手に農地を集約することで、農地が適切に管理されることから、必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	農業が抱える様々な問題に対して有効な手段として実施されている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	担い手に集約されることで、地域農業が循環することから、適切に進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		令和7年度から農地集積支援事業ができなくなり、農地中間管理機構に移行することから、対応をきちんとすること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<
------------	--

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物ブランド化推進事業										コード	2 - 1 - 2 - 01									
SDG s											事業種別	国土強靱化地域計画									
												○ まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果		魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。																		
	中期成果		白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。																		
	短期成果		梨など白井産農産物の知名度が高くなる。																		
国土強靱化計画	-										-										
リスクシナリオ	-										-										
事業期間	H13(2001)年		～		R7(2025)年						会計	一般	款	5	項	1	目	3			
担当課	産業振興課		主管課等長		岩立 裕子		予算科目				会計		款		項		目				
関係課	秘書課										会計		款		項		目				
事業内容	主要作物である梨のブランド強化をはじめ付加価値の高い農業経営を支援し、農業所得の向上を図るため、しろうの梨ブランド化推進計画に基づき、ブランド化に向けた取組を展開するとともに、自然薯をはじめとする新たな農産物のPR等を行う。 また、新たな特産品の開発等について調査する。																				
対象手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他																				
計画期間中の主な取組	・試食等を通じた白井産梨と産地白井市のPR ・白井産梨の生産や品質に対する各関係機関との協議・支援 ・販促資材の作製 ・自然薯のPR ・産学官連携の推進 ・農商連携による販売の拡大に関する研修会																				

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	・「しろうの梨」しろうの梨ポータルサイトでの情報発信、農産物直売所マップの配布、電車内中吊り広告の掲出等様々なチャンネルを使ってPRを実施 ・「しろうの自然薯」マスコミの取材対応等様々なチャンネルを使ってPRを実施 ・民間事業者と協力して、幸水梨の長期保存に関する実証実験を行った。			
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A	8,090	689	1,059	1,931	1,163	1,360
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	6,386					
	一般財源	1,704	689	1,059	1,931	1,163	1,360
正職員	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	C	1,345	1,398	1,479	1,471	1,681
総コストD=A+C		D	9,435	2,087	2,538	3,410	3,041
うち人件費（正職員+会計年度）			1,345	1,398	1,479	1,471	1,681
市民1人コストD/人口（円）		150.37	33.30	40.70	54.69	42.51	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	梨のＪＡ市場取引価格				円/kg	目標	400	400	400	400	400	JA西印旛で市場に出している幸水の取引価格
						実績	571	539	522	593		
	種別	成果指標	分類		達成率	142.8	134.8	130.5	148.3	-		
	指標１単位当たりコスト（千円）						16.5	3.9	4.9	4.4	-	コスト効率
②	自然薯栽培面積				a	目標	72	72	72	72	72	自然薯を栽培している面積。
						実績	70	70	70	70		
	種別	成果指標	分類		達成率	97.2	97.2	97.2	97.2	-		
	指標１単位当たりコスト（千円）						134.8	29.8	36.3	37.6	-	コスト効率

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	白井産の農産物の価値が上がることで、生産者の経営安定が図れる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市の農産物の知名度が上がることで、市の認知度も上がることから、引き続き実施していく必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	旬の時期を新しい手法によりずらすことで、付加価値が長く続くことから、民間事業者との実証実験は重要である。ただし、協力してくれる民間事業者を多く集める必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等			

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ）	
	□ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	■ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： R8（2026）年 4 月）
	■ 他事業との連携・統合	（実施時期： R8（2026）年 4 月）
	■ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	■ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	□ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	□ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
改善内容等	□ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	□ その他	（実施時期： 年 月）
	市のブランド化の推進については、庁内連携が必要であることから、次期総合計画の見直しに向けブランド化のあり方について検討していく必要がある。	
	改善により期待される効果	
農産物に限定せず、広域的にブランド化を進めることにより、周知範囲が広がり市の認知度向上にもつながる。		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	農産物流通販売拡大事業										コード	2 - 1 - 3 - 01				
SDGs	  										事業種別	国土強靱化地域計画				
											○	まち・ひと・しごと創生総合戦略				
求める成果	長期成果 魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。 中期成果 白井産農産物の競争力が高まり、農業所得の向上、農業経営の安定化が進む。 短期成果 市内外で農産物の流通が拡大する。															
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-				
事業期間	H28(2016)年		～	R7(2025)年				会計	一般	款	5	項	1	目	3	
担当課	産業振興課		主管課等長		岩立 裕子		予算科目	会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目			
事業内容	農産物の出荷先の確保や販売形態の多様化により、農産物の流通拡大、農業所得の向上を図るため、共同直売所（JA西印旛農産物直売所やおよびあく）の運営支援や駅周辺、近隣地域などの出荷先の確保、インターネットなど販売形態の多様化に係る支援を行う。															
対象	農業者															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の 主な取組	・新たな出荷先の確保に係る支援 ・販売形態の多様化に係る情報提供															

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	・新たな出荷先の確保に係る検討 ・民間企業と連携し、白井の農産物を活用した商品開発の支援。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	企業誘致部門及び商工部門との連携について検討を行った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
財源内訳	事業費計 A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費 C	67	70	74	74	74	84
総コストD=A+C D		67	70	74	74	74	84
うち人件費（正職員・会計年度）		67	70	74	74	74	84
市民1人コストD/人口（円）		1.07	1.12	1.19	1.19	1.19	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 1 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	地元農産物の新規取扱箇所（累計）		目標	3	3	3	3	3	地元農産物を新規に取り扱う商店数等を数値化したもの。	
			実績	1	1	1	1			
	種別	成果指標	分類	達成率	33.3	33.3	33.3	33.3	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				67.3	137.2	211.1	284.7	-	コスト効率 低下
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいていない
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある
施策内 会議での 意見等		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他
	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R8（2026）年 4 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	「駅周辺地域活性化事業」や「企業誘致推進事業」と連携し、市内農産物の販売チャネルの拡大を検討する。
	改善内容等
	さまざまな販売チャネルが設置されることで、市内の農産物の流通拡大を図ることができる。
	改善により期待される効果

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市民農園・体験型農園開設支援事業										コード	2 - 1 - 4 - 01			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画			
												まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果	魅力ある農業と農業に親しめる活動がバランスよく展開され、競争力ある産地を形成し、農業と農地を維持できる。 ⇒農（業）による健全なみどりが豊かなまちになる。													
	中期成果	農地が有効に活用される。													
	短期成果	農業を身近に感じる市民が増える。													
国土強靱化計画	-										-				
リスクシナリオ	-										-				
事業期間	H28(2016)年		～	R7(2025)年				会計	一般	款	5	項	1	目	3
担当課	産業振興課		主管課等長		岩立 裕子		予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目		
事業内容	農家の高齢化や後継者不足により耕作されなくなった農地などを活用して、市民が農に親しめる場を提供し、農地の有効活用と地域活性化を図るため、農業者による市民農園・体験型農園の開設手続きの支援、開設後の市民などへの周知を行う。														
対象	農業者、市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・市民農園・体験農園の開設手続きのサポート ・広報やHPで市民農園・体験農園の開設周知														

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	民間の市民農園（2園）を広報やHPで周知した。 農家に対して、耕作していない農地などを活用して、市民農園の開設を考えてもらうためにHPで働きかけを行った。 市民農園の開設を考えている相談者に対して、開設支援を行った。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	市民農園の先進事例について調査研究を行った。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費	C	67	70	74	74	84
総コストD=A+C		D	67	70	74	74	84
うち人件費（正職員・会計年度）			67	70	74	74	84
市民1人コストD/人口（円）			1.07	1.12	1.19	1.19	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 1 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	開園数		箇所	目標	4	4	4	4	4	法目ふるさと農園が閉鎖になったことに伴い、現状が2か所となる。計画期間中に1か所増加を目指す。
				実績	3	2	2	2		
	種別	成果指標	分類	達成率	75.0	50.0	50.0	50.0	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				22.4	35.0	37.0	36.8	-	コスト効率 向上
②	利用区画割合		%	目標	99	99	99	99	99	市民農園の総区画に対する利用区画の割合
				実績	87	100	100	100		
	種別	成果指標	分類	達成率	87.9	101.0	101.0	101.0	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				0.8	0.7	0.7	0.7	-	コスト効率 向上

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ズ・実施意義	計画時と変わらない	市民農園が市内に開設されていることにより、休耕地が有効活用されるとともに、市民が農に触れるきっかけとなり理解が深まることから必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市民農園を使用している市民が地域の農業者を関わることで、理解が深まることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市民農園の開設手続きに対して支援を行っているが、手続きに時間がかかることから、改善が必要である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等	農業法人等の事業者が開設しやすい環境を整えるなど、利用しやすい状況を検討する。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）					
	→	☐ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）			
		☐ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）			
		☐ 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）			
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）			
		☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）			
		☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）			
		☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）			
		☐ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）			
		☒ その他	（実施時期： 年 月）			
改善内容等	耕作放棄地が年々増加していることから、市民農園の開設を支援することは必要だが、一個人が事業を実施することになると負担が大きいため、農業法人等の事業者が開設しやすい環境を整えるなど、利用しやすい状況を検討する。					
改善により期待される効果	農地の有効活用につながる。					